

2012 年 7 月 9 日 全 7 頁

## Indicators Update

# 5 月機械受注～一時的な下振れ

復興需要と輸出の持ち直しで、設備投資は徐々に回復へ向かおう

経済調査部  
エコノミスト 増川 智咲

### [要約]

- **【概況】内需を中心に落ち込む**：5 月の機械受注統計は、内需を中心に若干不安が残る結果となったが、反動減による要因の他、一時的な下振れと言える。国内の機械設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲14.8%と市場コンセンサスを大きく下回った。基調を確かめるため、来月以降の数字を注視したい。
- **【受注の主要内訳】製造業・非製造業ともに落ち込む**：需要者別では、製造業が前月比▲8.0%、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲6.4%と全般にわたって落ち込んでいる。水準でみても、これまで欧州債務問題や円高などのリスク要因が重石となって横ばいの推移が続けていた製造業が弱い。他方、外需に関しては、前月比+0.3%と2ヶ月連続で増加した。
- **【今後の見通し】設備投資は回復へ**：6 月の日銀短観によると、2012 年度の設備投資計画（大企業全産業）は、上期、下期とも大きく上方修正となり、設備投資が回復軌道を辿るというこれまでのシナリオを確かめる内容であった。今回の機械受注統計をみると、設備投資は一時的な振れを伴うことが予想されるが、徐々に回復に向かうと考えている。その背景にあるのは、復興需要と海外経済の復調を背景とした輸出の持ち直しである。

### 【概況】内需を中心に落ち込む

5 月の機械受注統計は、内需を中心に若干不安が残る結果となったが、反動減による要因の他、一時的な下振れと言える。国内の機械設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲14.8%と市場コンセンサス（同▲2.6%）を大きく下回った。特に、内需が同▲23.1%と5ヶ月ぶりに大きく落ち込んでいる。基調を確かめるため、来月以降の数字を注視したい。

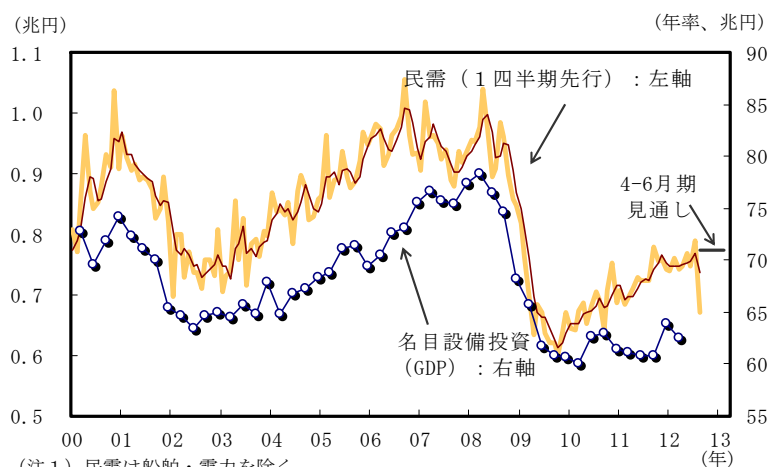
図表 1 : 機械受注の概況 (季節調整済み前月比、%)

|              | 2011年 |      |      |       |      |      |      | 2012年 |       |       |     |       |
|--------------|-------|------|------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|-----|-------|
|              | 6月    | 7月   | 8月   | 9月    | 10月  | 11月  | 12月  | 1月    | 2月    | 3月    | 4月  | 5月    |
| 民需 (船電を除く)   | 7.7   | ▲2.8 | 0.5  | ▲2.3  | ▲0.6 | 3.1  | ▲2.5 | 0.7   | 2.8   | ▲2.8  | 5.7 | ▲14.8 |
| コンセンサス       |       |      |      |       |      |      |      |       |       |       |     | ▲2.6  |
| DIR予想        |       |      |      |       |      |      |      |       |       |       |     | ▲3.5  |
| 製造業          | 4.1   | ▲3.0 | 4.6  | ▲7.8  | 2.8  | 2.9  | ▲4.0 | ▲1.3  | 9.5   | ▲8.4  | 3.4 | ▲8.0  |
| 非製造業 (船電を除く) | 10.2  | ▲1.1 | ▲4.1 | 5.6   | ▲4.8 | 5.4  | ▲4.0 | 1.4   | 2.1   | ▲3.9  | 5.7 | ▲6.4  |
| 外需           | ▲4.6  | ▲6.8 | 22.2 | ▲16.0 | 1.6  | 14.1 | 4.1  | 14.6  | ▲13.4 | ▲14.4 | 0.3 | 0.3   |

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府、Bloombergより大和総研作成

図表 2 : 機械受注とGDPベースの名目設備投資



(注1) 民需は船舶・電力を除く。

(注2) 民需の太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。

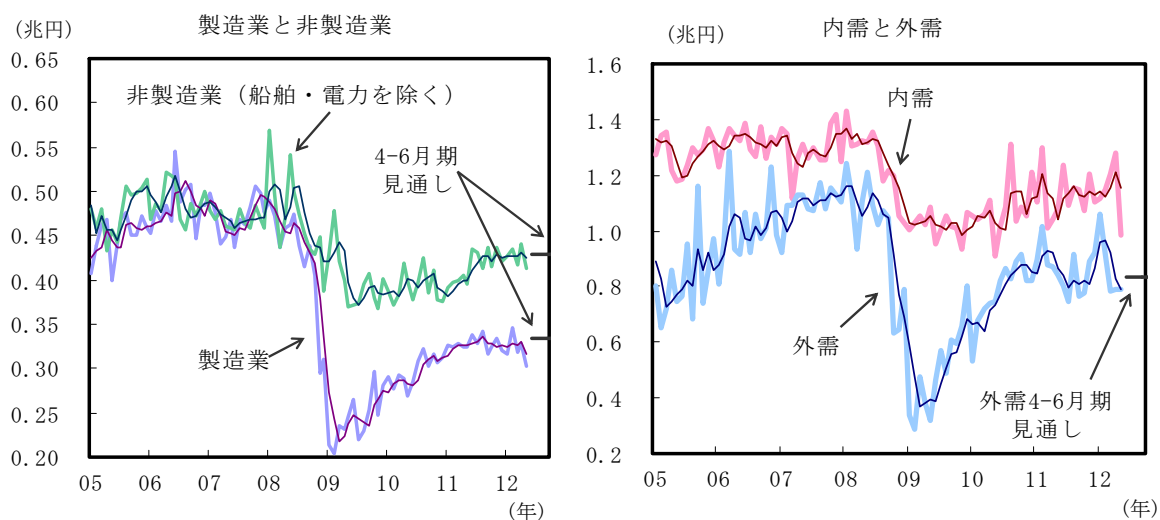
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【受注の主要内訳】 製造業・非製造業ともに落ち込む

需要者別でも、製造業が前月比▲8.0%、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲6.4%と全般にわたって落ち込んでいる。製造業は、15 業種中 5 業種（前月の 8 業種から減少）が前月比でプラス、非製造業は 12 業種中 4 業種（前月の 10 業種から減少）がプラスとなった。水準で見ても、これまで欧州債務問題や円高などのリスク要因が重石となって横ばいの推移が続いていた製造業が弱い。製造業では特に、「その他輸送用機械」の落ち込みが大きく前月比▲69.0%となったほか、「石油製品・石炭製品」が同▲66.7%となった。

外需に関しては、前月比+0.3%と2ヶ月連続で増加した。水準で見ると、このところ横ばいで推移しているが、4-6月期の見通しよりも若干弱い基調である。

図表 3 : 需要者別機械受注 (季節調整値)



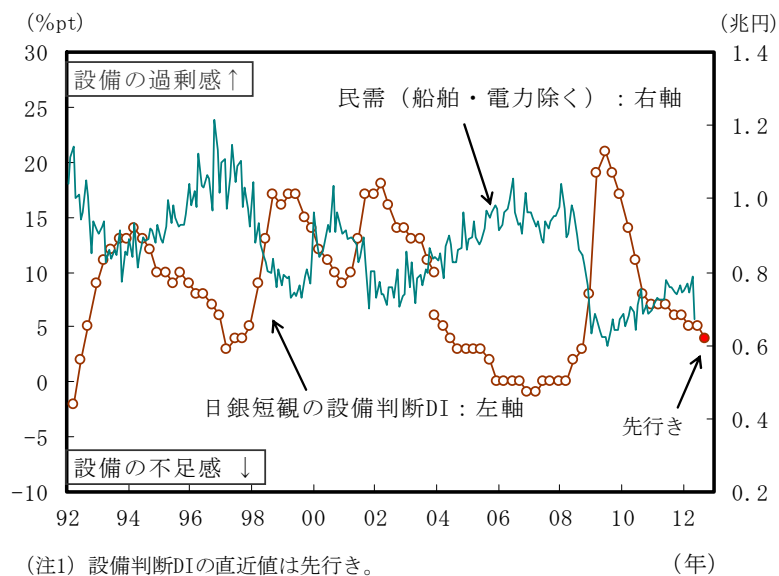
(注) 太線は実績値、細線は3ヶ月移動平均値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 【今後の見通し】一時的な振れを伴いつつも、設備投資は回復へ向かおう

6月の日銀短観によると、2012年度の設備投資計画（大企業全産業）は、前年度比+6.2%となり、+3.8%の上方修正となった。上期、下期とも大きく上方修正となり、設備投資が回復軌道を辿るというこれまでのシナリオを確かめる内容であった。また、生産・営業用設備判断DIでも、概ね企業の設備過剰感が和らいでいることを示唆する結果であった。今回の機械受注統計をみると、設備投資は一時的な振れを伴うことが予想されるが、徐々に回復に向かうと考えている。その背景にあるのは、復興需要と海外経済の復調を背景とした輸出の持ち直しである。当社では、欧州債務問題が一段と深刻化しなければ、輸出は腰折れせずに徐々に持ち直していくことを見込んでいる。5月の機械受注統計を見ても、輸出産業が特に下押し要因となっているわけではないため、今後も同産業が設備投資の回復へ寄与していくものと考えている。4-6月期の見通しは、6月に前月比+27.6%を上回れば達成できるが、その確度は低いだろう。

図表 4 : 機械受注 (季節調整値) と設備投資判断DI



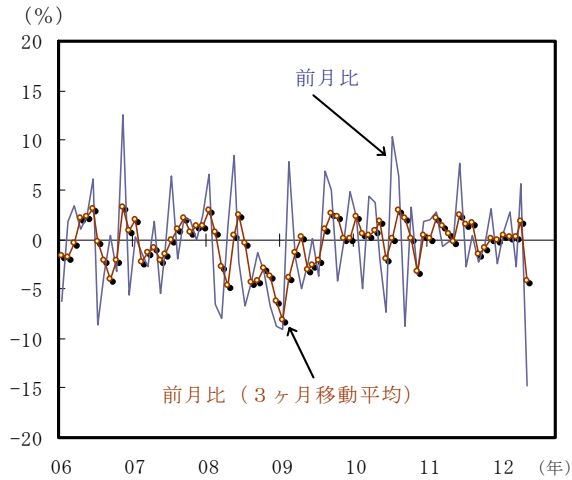
(注1) 設備判断DIの直近値は先行き。

(注2) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

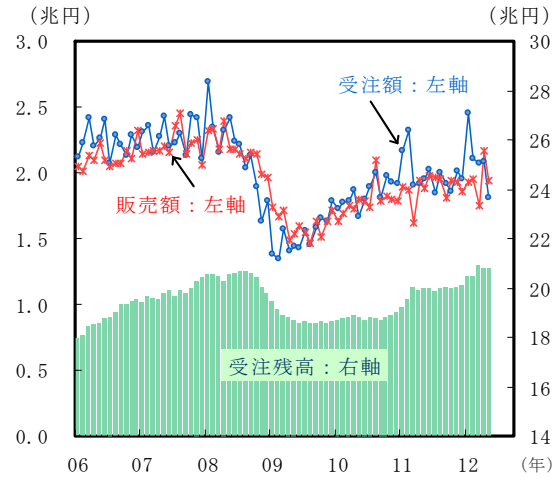
## 概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

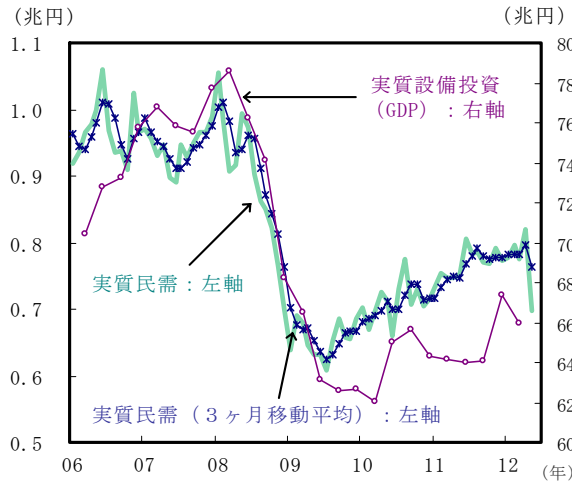


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

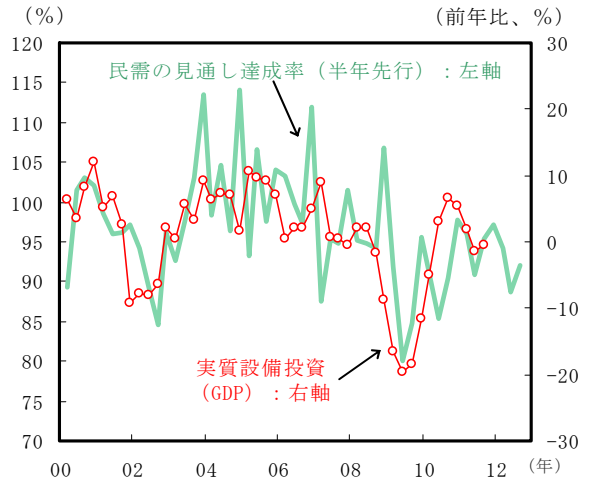
船舶を除く合計（季節調整値）



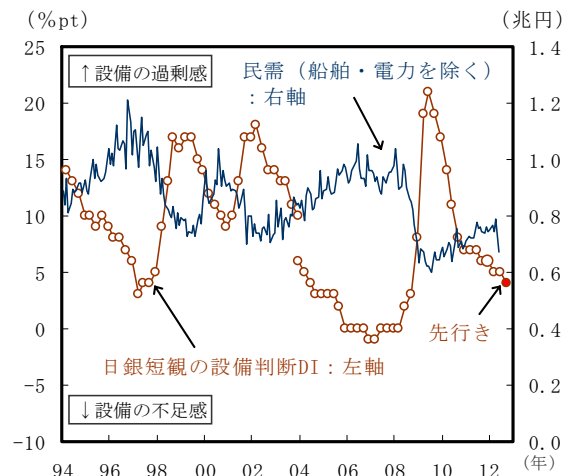
実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

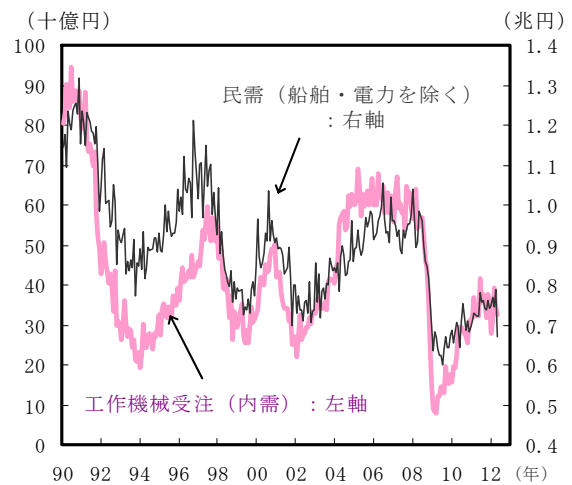
民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



機械受注（季節調整値）と設備投資判断DI

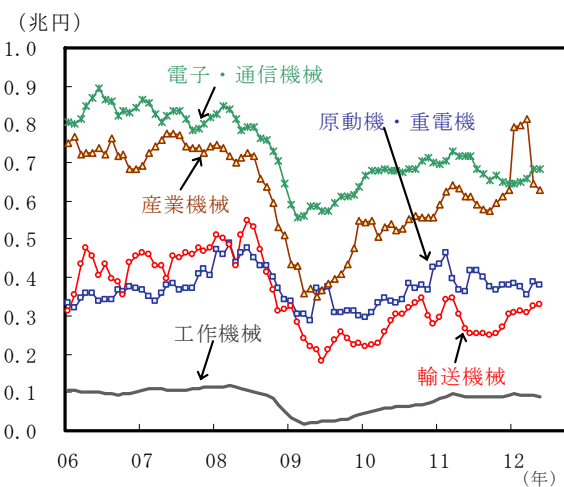
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注



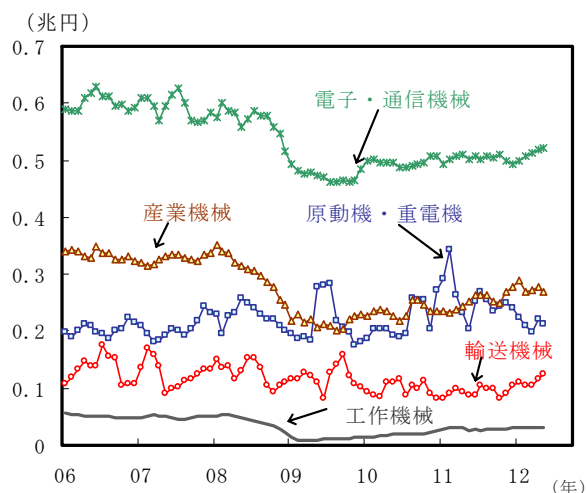
## 機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

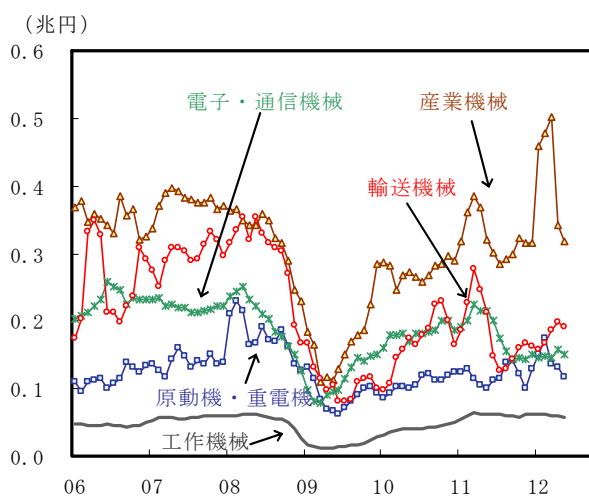


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

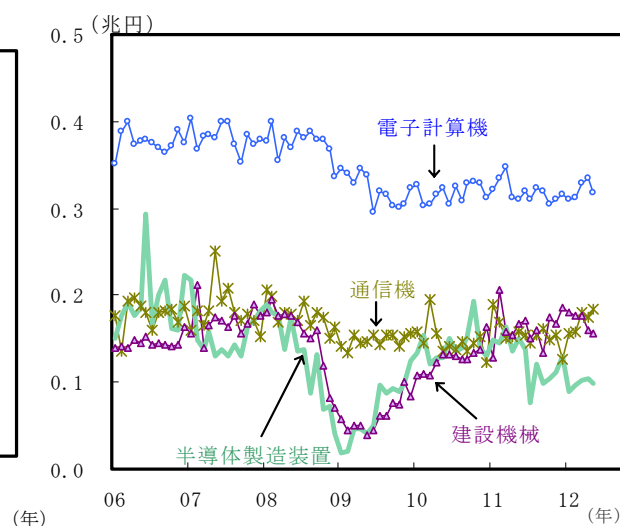


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

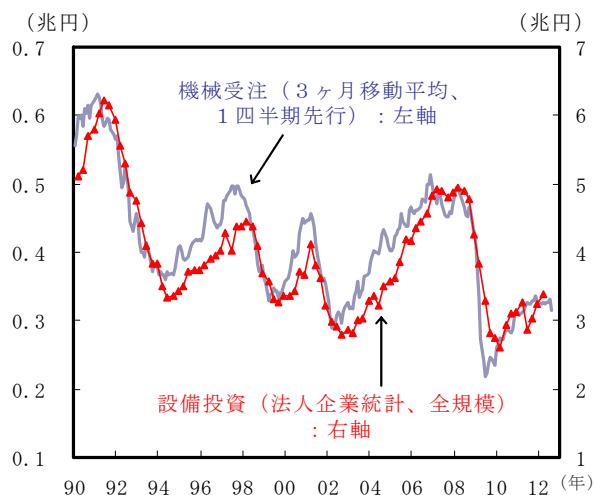


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

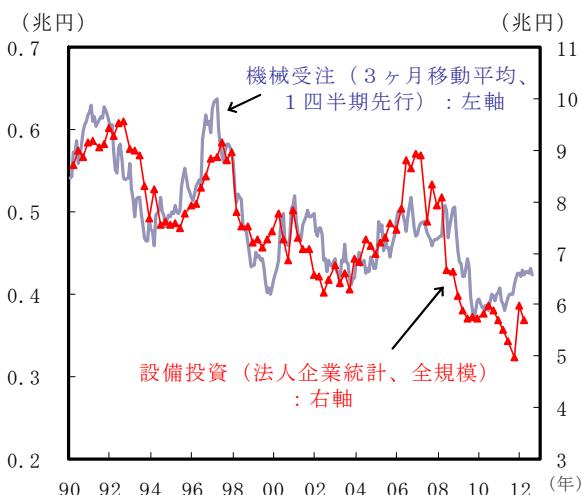


機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



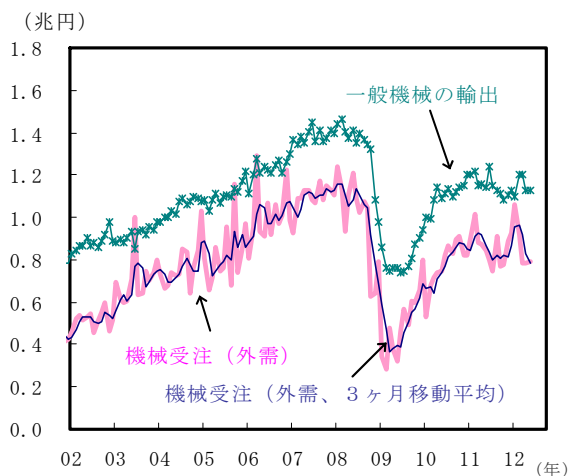
(注) 設備投資の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業】（季節調整値）

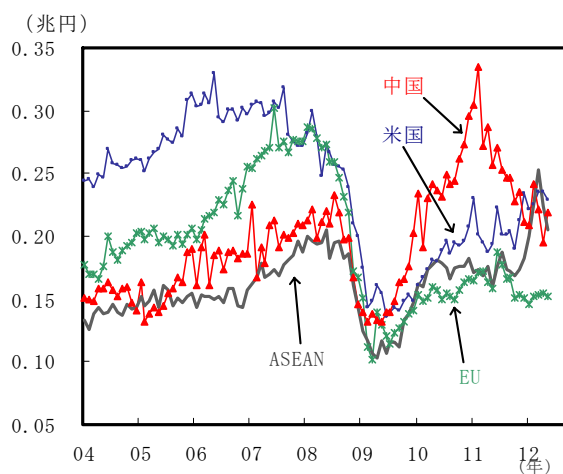


## その他

一般機械の輸出と機械受注の外需（季節調整値）



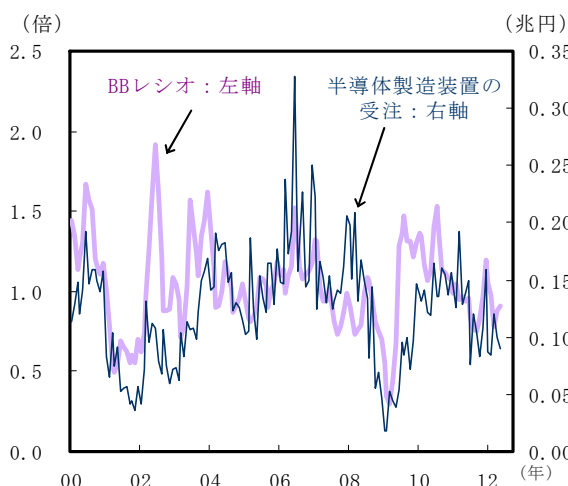
一般機械の輸出先（主要国・地域、季節調整値）



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

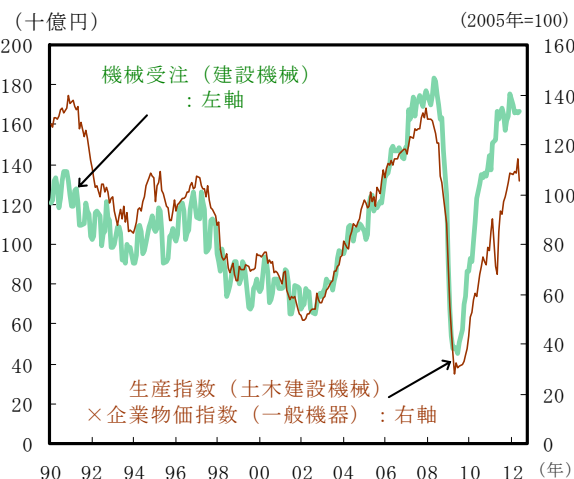
半導体製造装置の受注とBBレシオ



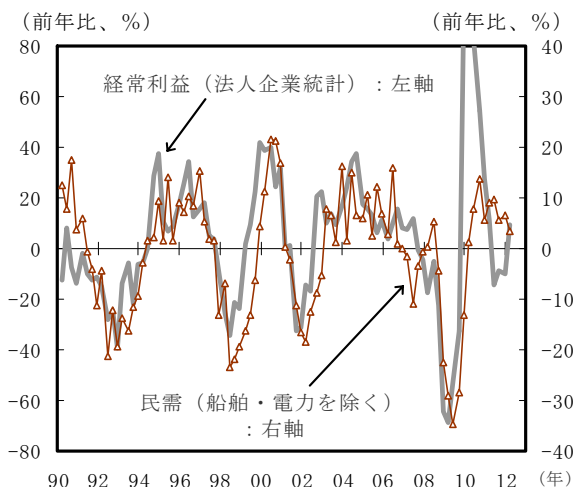
(注) 設備投資の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、日本半導体製造装置協会、経済産業省統計、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注と生産（建設機械）



企業収益と機械受注（前年比）



(注) 法人企業統計は、全規模・全産業（金融・保険業を除く）ベース。減価償却費の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

設備投資と減価償却費（季節調整値）

